

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、市民が市政についてどのように考え、また何を望んでいるのかを統計的に把握し、市政運営にあたっての基礎資料とすることを目的に、昭和43年以来毎年実施している。今回は、宇都宮市に対する感じ方、行政改革の取組、インターネットの利用、広報媒体の活用状況、男女共同参画、住宅用火災警報器の設置義務、自転車の利用について調査した。また、あわせて宇都宮市の取組についての意識を把握するため、基本施策の満足度、91施策の重要度と満足度についても調査した。

2. 調査の項目

調査事項	調査項目
回答者属性	性、年齢、職業、家族構成、居住年数、居住地域、居住地区
宇都宮市に対する感じ方	宇都宮市の好き・嫌い、好きな理由、嫌いな理由、住みたい地域
行政改革の取組	評価できる行政改革の取組、今後力を入れていくべき行政改革の取組、行政改革の取組全体の評価
インターネットの利用	インターネットを利用するときの環境、利用したことのあるインターネットのサービス、今後利用したいICTを活用した行政サービス
広報媒体の活用状況	「広報うつのみや」の閲読状況、「広報うつのみや」で読んでいる記事、「広報うつのみや」で充実してほしい情報、市政情報の各広報媒体の視聴状況、市政情報を得るために利用したい手段
男女共同参画	家庭生活での男女の地位の平等感、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する理想と現実、配偶者からの暴力を受けた経験
住宅用火災警報器の設置義務	住宅用火災警報器の設置義務の認知度、住宅用火災警報器の設置状況、設置していない理由
自転車の利用	自転車を利用する目的、市内での自転車の使いやすさ、自転車を使いやすい街になるための取組
宇都宮市の取組についての意識	基本施策の満足度、91施策の重要度と満足度

3. 調査の設計

- (1) 調査地域 宇都宮市全域
- (2) 調査対象者 満20歳以上80歳未満の市民3,832人
- (3) 抽出方法 住民基本台帳から単純無作為抽出（100分の1抽出）
- (4) 調査方法 郵送法
- (5) 調査期間 平成21年7月6日～7月24日

4. 回収結果

標本数	有効回答数	有効回答率
3,832	2,346	61.2%

<性別・年代別の回収状況>

性別 年代	男 性			女 性			合 計		
	標本数	回収数	回収率	標本数	回収数	回収率	標本数	回収数	回収率
20歳代	307	109	35.5%	273	148	54.2%	580	257	44.3%
30歳代	424	179	42.2%	382	257	67.3%	806	437	54.2%
40歳代	362	179	49.4%	308	199	64.6%	670	378	56.4%
50歳代	342	187	54.7%	332	258	77.7%	674	445	66.0%
60歳代	349	235	67.3%	335	282	84.2%	684	518	75.7%
70歳以上	192	140	72.9%	226	168	74.3%	418	309	73.9%
合計	1,976	1,031	52.2%	1,856	1,312	70.7%	3,832	2,346	61.2%

(注) 性別・年代別ともに「無回答」があるため、合計数値と一致しない。

5. 標本誤差

標本誤差は次式で得られ、①比率算出の基数 (n)、②回答の比率 (P) によって誤差幅が異なる。

回答の比率 (P) 回答数 (n)	90%または 10%前後	80%または 20%前後	70%または 30%前後	60%または 40%前後	50%前後
2,346	±1.24%	±1.65%	±1.89%	±2.02%	±2.06%
2,200	±1.28%	±1.71%	±1.95%	±2.09%	±2.13%
2,000	±1.34%	±1.79%	±2.05%	±2.19%	±2.24%
1,800	±1.41%	±1.89%	±2.16%	±2.31%	±2.36%
1,500	±1.55%	±2.07%	±2.37%	±2.53%	±2.58%

<比率の差の検定方法>

$$b = 2 \times \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}}$$

※b=標本誤差

N=母集団数 (宇都宮市の20歳以上80歳未満人口)

n=比率算出の基礎 (回答者数)

P=回答の比率 (%)

<表の見方>

「ある設問の回答数が2,346人であり、その設問中の選択肢の回答比率が60%である場合」
その回答比率の誤差範囲は、最高でも±2.02%以内である。

6. 調査報告書の見方

- (1) 集計は、小数点第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100.0%ちょうどにならない場合がある。
- (2) 回答の比率 (%) は、その質問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数の回答の設問はすべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (3) 基数となるべき実数はnとして表示した。その比率は、件数を100.0%として算出した。
- (4) nが小さくなるほどデータの精度が保証しがたくなるので、50未満の場合は注意を要する。
したがって、nが50を下回る場合、原則的に数値をあげた具体的なコメントは行わない。